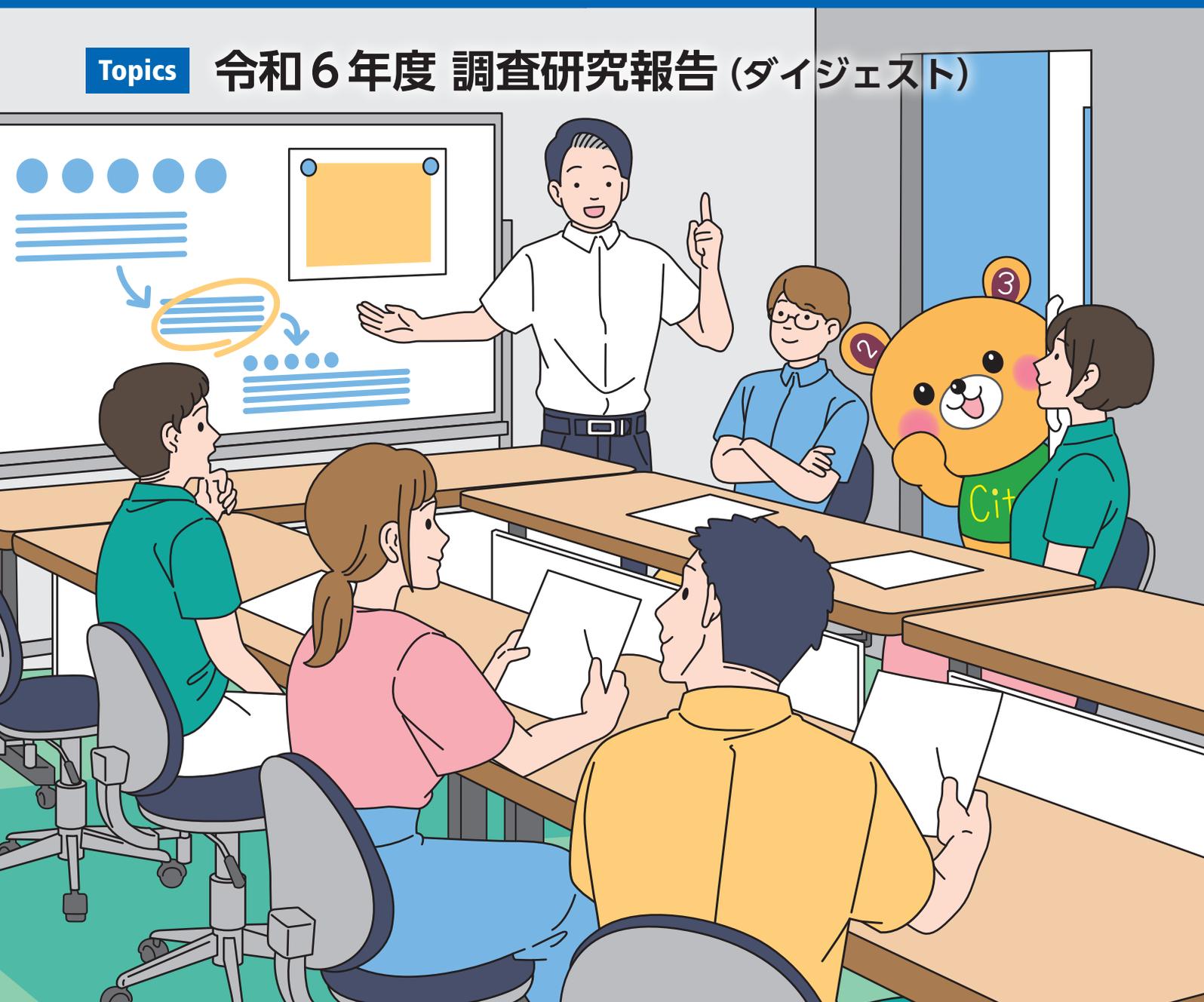


Topics

令和6年度 調査研究報告 (ダイジェスト)



令和6年度 調査研究報告

特別区長会調査研究機構は、広く特別区の行政に資する課題等について調査研究を行い、結果を公表しています。

研究の流れ

前年度中

研究テーマ募集・決定

各区から調査研究テーマを募集します。研究テーマを決定しプロジェクトチームを立ち上げます。

4月～12月

調査研究

文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査などを実施し、特別区の地域特性を踏まえた対応策を検討します。

1月～3月

報告書の作成

調査・研究の成果を総括し、報告書を作成します。

次年度

報告会の実施

研究成果の発表の場として報告会を開催します。

第5回 調査研究報告会

令和7年7月8日（火）、令和6年度の研究成果を発表する、第5回調査研究報告会を開催しました。

全5テーマ、延べ256名の方にご聴講いただき、盛会のうちに終わることができました。

報告会の様子は、調査研究機構のYouTube公式チャンネルで配信中です。

とくべっくま[®]です
ご視聴はこちら！



↑ YouTube公式チャンネル

報告会の様子



詳しい研究内容はこちら

- 特別区長会調査研究機構 ホームページ
調査研究報告書一覧

URL <https://www.tokyo23-kuchokai-kiko.jp/report/cat36/>

※報告書を要約した「報告書のポイント」、「報告書概要版」も掲載しています。



●ご登壇いただいた皆様

テーマ①

帰宅困難者対策における初動対応体制の 確立に向けた取組み (港区提案)

名古屋工業大学大学院教授 渡辺 研司
港区防災危機管理室防災課長 井上 茂
港区防災危機管理室防災課地域防災支援係長 山田 聖子



テーマ②

区民等の理解と信頼を深めるための 情報発信のあり方 (港区提案)

株式会社アイデアファンド 代表取締役
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 主任研究員 大川内 直子
港区教育委員会事務局教育推進部教育長室長 若杉 健次
港区芝地区総合支所区民課窓口サービス係長 上矢 圭一
港区教育委員会事務局学校教育部学務課
学校運営支援係長 (課長補佐) 伊藤 謙一



テーマ③

生活保護受給者の日常生活上の 支援の現状と今後の課題 (大田区提案)

明治学院大学教授 新保 美香



テーマ④

特別区における老朽マンション対策の推進 (大田区提案)

株式会社江守建築設計 代表取締役 江守 芙実
大田区まちづくり推進部建築調整課
住宅政策担当課長 吉田 春彦
大田区まちづくり推進部建築調整課
住宅政策担当係長 松井 康二



テーマ⑤

生成AIを活用した特別区におけるDXの推進 (葛飾区提案)

葛飾区政策経営部DX戦略課長 小原 竹志
葛飾区政策経営部DX戦略課DX推進係主査 佐々木 康文
葛飾区政策経営部DX戦略課DX推進係主事 大森 太一郎
NTTアドバンステクノロジー株式会社
アプリケーション・ビジネス本部AIエバンジェリスト 佐藤 周一



令和6年度 調査研究報告(ダイジェスト)

帰宅困難者対策における初動対応体制の確立に向けた取組み (港区提案)

令和5年度の調査研究で示した目標「帰宅困難者への初動対応における連携の強化」の具体化に向け、令和6年度はさらに検討を深め、今後取り組むべき事項を4点に整理し提言しました。

帰宅困難者対策の今後の取組み

① 都内帰宅困難者の大半を占める企業の従業員に対する、より効果的で具体的な普及啓発活動

② 鉄道事業者のみならず、行政も含めた都内主要駅での混雑状況を常時把握できる体制の確保

③ 行政と民間事業者が一体となった、行き場のない帰宅困難者の避難場所となる一時滞在施設の確保を適切に行える体制作り

④ 地震等災害は都内全域に及ぶことを前提とした、都・区・民間事業者が一体となった発災時の高度な情報環境の整備

参加区 港区、千代田区、中央区、新宿区、文京区、台東区、品川区、渋谷区、豊島区、足立区

(報告書のポイントより抜粋)

区民等の理解と信頼を深めるための情報発信のあり方 (港区提案)

区民等との理解と信頼を深め、円滑なコミュニケーションを図る一助となる手法等を考察するため、対象者の属性に着目した情報発信媒体の選択や表現手法の工夫などについて調査研究し、方策を3点に整理し提言しました。

特別区として取り組むべき方策の方向性

総論

- 区民のニーズに深くアプローチする
- 伝わりやすい日本語の使い方に関する指針・基準の作成 など

具体的な発信方法

- ターゲットを意識した情報発信の推進
- 効果的な情報発信媒体の選択・組合せ など

庁内の体制整備・機運醸成

- 外部人材の活用
- 広報マインド・広報スキルの醸成 など

参加区 港区、新宿区、台東区、品川区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、荒川区、江戸川区

(報告書のポイントより抜粋)

生活保護受給者の日常生活上の支援の現状と今後の課題 (大田区提案)

生活保護を取り巻く動向、被保護世帯の現状を踏まえ、施設を利用する日常生活支援が必要な被保護世帯の現状、および保護施設等において提供されている日常生活支援の現状と課題を調査し、日常生活支援の充実にに向けた方策等を考察しました。

課題とその改善に向けての取り組み

利用者を第一に考えた支援

- 利用者のことをより理解する
- ケースワーカーの新しい気づきを支援につなげる
- 入所までの期間の短縮

施設をよく知ること

- 施設の役割と機能の再認識
- 施設の説明会・交流会への参加
- 福祉事務所に来所して説明してもらうこと

関係機関の連携

- 福祉事務所と施設の情報共有や連携の強化とそのための環境の構築
- 施設退所後の地域移行のシステムづくり

ケースワーカーの技能向上

- 相談援助業務等専門性の向上
- 生活保護法以外の関係法令・制度についても学ぶこと

福祉事務所内でのノウハウの蓄積

- 福祉事務所内での施設についての研修会を実施
- 自ら学んだことを係や課に発信

参加区 大田区、新宿区、杉並区、荒川区

(報告書、報告書のポイントより抜粋)

特別区における老朽マンション対策の推進 (大田区提案)

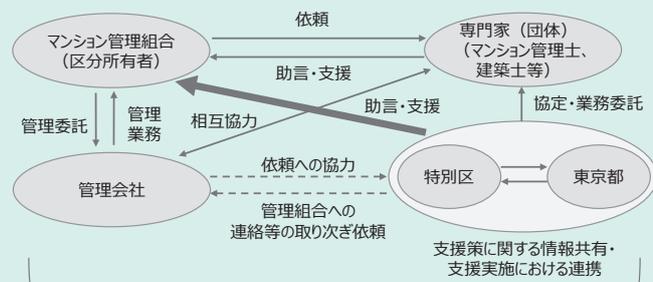
特別区全体及び各区が築年数を経たマンションの管理適正化に向けた施策を実施していくため、マンションの管理適正化・再生に向けた合意形成のあり方について検討し、特別区全体及び各区の役割や、国・東京都との連携のあり方、今後期待される事項について3点に整理し、提言しました。

①安全・安心な住まいとしてのマンションの魅力発信・向上

②区のマンション施策に関わる関係者の連携と協力、体制の強化

③管理組合による主体的な運営を支える関係者間のコミュニケーションの強化

マンションの管理適正化の推進に向けたネットワーク構築のイメージ



管理組合の支援について管理会社、行政の相互の協力関係の構築が期待される

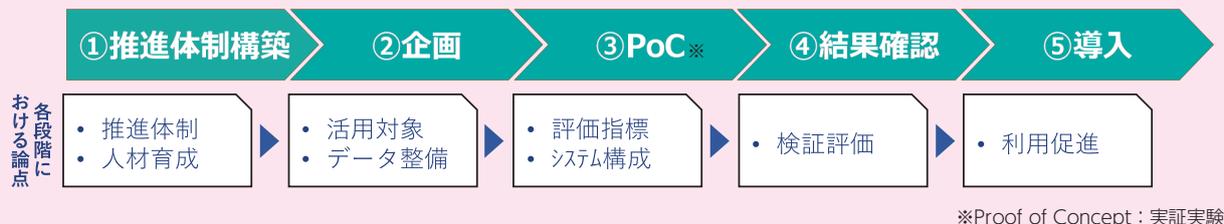
参加区 大田区、新宿区、荒川区、足立区、東京二十三区清掃一部事務組合

(報告書概要版より抜粋)

生成AIを活用した特別区におけるDXの推進 (葛飾区提案)

各自治体は、幅広い行政課題の解決に向け、今後も進化が続く生成AIの活用拡大を継続して検討していく必要があることから、業務効率化や区民サービス向上に向けた特別区政への生成AIの活用策について考察し、生成AIを活用した具体的な導入プロセスと、実施上の留意点を整理しました。

自治体における生成AI導入プロセス



※Proof of Concept : 実証実験

参加区 葛飾区、台東区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、中野区、豊島区、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合

(報告書概要版より抜粋)

令和7年度調査研究テーマのご紹介

令和7年度は、3テーマの調査研究を行っています。



再開発と合意形成に関する調査研究 (台東区提案)

研究目的：

都市再開発法は公共の福祉への寄与を定めていますが、再開発に当たっては、様々な価値観の意見が反映され、時には対立することもあります。

とりわけ近年は、都心部の市街地再開発事業等で、当該エリア内の合意形成に留まらず、有識者や関係団体、メディアを介した不特定多数などとの合意形成が求められるケースも見られます。これにより、事業を推進するための合意形成が難航する事例が発生しており、事業が立ち往生している事例もあります。

本研究は、再開発のもたらす公共性への寄与と地域関係に関して、近年の問題状況について都市部の事例を中心に分析し、これからの時代に即した再開発における公共性の確保と住民の関係のあり方を研究し、合意形成に向けた必要な方策等を考察します。

参加区 台東区、千代田区、文京区、江東区、世田谷区、豊島区、荒川区

大規模震災時における発災から復興までの施策立案・実施等に係る内部手続き等に関する調査研究 (世田谷区提案)

研究目的：

現在、首都直下型地震をはじめとする大規模災害の発生に対して、区役所全体も被災している混乱状態下でも、現実的に想定した応急対応、復旧、復興対策を迅速かつ適切に遂行していくことが求められます。

しかしながら、現状では、各種の震災復興マニュアルが策定されていますが、抽象的な内容も多く、今後予定される計画の修正にあたっては、より実践的な内容にリニューアルしていくことが必要不可欠です。

本研究は、上記の視点を踏まえ、特に、大震災を経験した大都市自治体において、事前にどのような対策が取られており、実際に震災復興を行うにあたり、どの程度計画と実際が乖離していたのかを把握するとともに、特別区内で大規模震災が発生した際の実践的な復興対応策の策定に向けた指針等を考察します。

参加区 世田谷区、文京区、品川区、杉並区、豊島区

区民の健康寿命延伸に向けた特別区の施策展開（葛飾区提案）

研究目的：

誰もがいきいきと健康に生活し、社会全体の活力を維持・向上させるためには、「健康寿命の延伸」が不可欠です。特別区は、これまでも健康アプリの導入、運動習慣を取り入れる動機付けや情報提供、健康促進事業の展開など様々な取組を行ってきました。今後は、より多くの区民がさらに健康な生活を続けることができるよう、区民が参加しやすく、かつ、継続しやすい健康づくり事業の施策展開が求められます。

本研究は、健康寿命延伸に向けた取組の中で、既存の健康アプリの活用や事業者の健康経営等にも着目し、健康づくりに向けた行動変容策を含む有益かつ具体的な手法等について、大都市ならではの環境や課題を踏まえて考察します。

参加区 葛飾区、大田区、杉並区、荒川区

特別区長会調査研究機構とは

設置目的

平成30年6月15日、特別区長会は、特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的として、「特別区長会調査研究機構」（以下「機構」という。）を設置しました。

平成31年4月から、広く特別区の行政運営に資する課題等について調査研究を行っています。

組織

●理事会

令和7年6月末現在

理事長	吉住 健一 (特別区長会会長・新宿区長)
副理事長	服部 征夫 (特別区長会副会長・台東区長)
	斉藤 猛 (特別区長会副会長・江戸川区長)
	高際みゆき (特別区長会副会長・豊島区長)
理事	清家 愛 (港区長)
	山田加奈子 (北区長)
	鈴木 晶雅 (大田区長) 岸本 聡子 (杉並区長) 青木 克徳 (葛飾区長)
常務理事	入澤 幸 (知識経験者)

●顧問

令和7年6月末現在

神野 直彦 (東京大学／日本社会事業大学名誉教授)
広井 良典 (京都大学名誉教授)
市川 宏雄 (明治大学名誉教授)
藁谷 友紀 (早稲田大学名誉教授)
宮本みち子 (放送大学／千葉大学名誉教授)
清原 慶子 (杏林大学客員教授、こども家庭庁参与、総務省行政評価局アドバイザー、文部科学省中央教育審議会委員 (前三鷹市長))
高橋 行憲 (社会福祉法人馬島福祉会理事長、株式会社A・Y・Aホールディングス代表取締役)
青山 侑 (明治大学名誉教授)

特別区長会調査研究機構の事業

❖ 事業の方針

- (1) 機構独自の調査研究活動のほか、各区、他自治体、大学その他の研究機関、研究者等から調査研究テーマの提案を募集し、機構の研究テーマとした課題について、機構が事務局となり、提案者と機構の職員・研究者、各区の参加希望者等をメンバーとして共同の調査研究を行う。
- (2) 機構発の提案等について、広く公表するほか、事業化する特別区等に対して事業立ち上げの支援を行う。
- (3) 特別区の行政運営に関連する事項について機構に寄せられた提案、先進的な調査研究成果や事業の取組事例等、機構の業務に関連する情報をホームページ上に掲載する。
- (4) 調査研究に当たっては、全国の自治体との連携に留意する。

1 調査研究事業

各区から提案のあった研究テーマについて、基本1年間の調査研究を行う。調査研究は、プロジェクト方式により、学識経験者、各区職員、その他関係者の参加を得て進める。あわせて、次年度の調査研究に向けて、テーマの選定及び研究プロジェクト体制の構築等を行う。

2 情報収集・発信事業

特別区及び地方行政に関わる情報を収集するとともに、各研究プロジェクトの進捗状況や調査研究の成果は、随時ホームページや本機関紙に掲載して公表する。

- (1) ホームページの運用管理
- (2) 機関紙の発行（年2回）
- (3) 調査研究報告会の開催



特別区長会調査研究機構

事務局 公益財団法人 特別区協議会

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋 3-5-1

(公益財団法人特別区協議会内)

TEL 03-5210-9053 FAX 03-5210-9873



特別区長会調査研究機構

YouTube 公式チャンネル

PR動画・調査研究報告会
動画配信中！



YouTube 特別区長会調査研究機構

検索

▶ <https://www.youtube.com/channel/UClvSEdZwc-gXWmdSGF40Fa8>



この製品は、FSC®認証材、再生資源、およびその他の管理原材料から作られています。



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

ホームページ <https://www.tokyo23-kuchokai-kiko.jp>

パソコン・スマートフォン・タブレットからご覧いただけます。

特別区長会調査研究機構

検索

